

＜ご利用に当たって＞

この資料は、全国の主要企業を対象として、常勤役員の令和4年の年間報酬(給与)、令和4年12月分の報酬(給与)、令和4年の年間賞与等を調査し、その結果をとりまとめたものです。(ただし、指名委員会等設置会社及び一部の役名については、ご回答いただいた企業が少ないこともあり、集計しておりません。)

＜用語等の解説＞

1 年間報酬(給与)

令和4年の1年間引き続いて在任した常勤の役員に、同年中に支払われた賞与を含む年間報酬(給与)である。

2 報酬(給与)月額

「社長」、「社長を直接補佐する役員」及び「部長等兼任役員」について、令和4年12月分として支払われた額である。なお、当該額には、役員賞与は含まれていない。

また、「部長等兼任役員」については、役員報酬に部長等の給与を加えた額である。

3 企業規模

企業の常勤従業員数により、「500人以上1,000人未満」、「1,000人以上3,000人未満」及び「3,000人以上」の3区分としている。

4 産業

産業は次の6区分としている。

(1) 農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業 (2) 製造業 (3) 電気・ガス・熱供給・水道業、医療、福祉、教育、学習支援業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業、複合サービス事業、サービス業 (4) 情報通信業、運輸業、郵便業 (5) 卸売業、小売業 (6) 金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業

5 集計方法

第3表から第10表までの集計結果の算出は、実人員と記載しているものを除き、母集団に復元して行い、特定の規模や産業に片寄った結果が出ることをないよう配慮している。

第10表における平均年齢は、令和4年12月31日現在の年齢により算出している。

6 記号の説明等

第3表、第4表、第9表及び第10表中「＊」は、集計実人員が20人以下であることを示す。

第9表及び第10表中の実人員欄の「-」は集計実人員がないことを、「x」は1人であることを示す。また、集計実人員5人以下の場合は構成比を示していない。

第9表及び第10表中「△」は第1四分位を、「◎」は中位を、「▽」は第3四分位を示し、「※」は分位が重複することを示す。

なお、各四分位は、金額階層ごとに構成比を四捨五入しているため、表記の構成比の合計と一致しない場合がある。

7 その他

割合は、それぞれ小数点以下第2位を四捨五入しているため、0.0と表記されることや合計が一致しない場合がある。